

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093645	栃木県	野木町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	継続職員職に切り替えていく	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さく指定管理者を導入する必要がないことから、導入の予定がないため。	1	規模が小さく指定管理者を導入する必要がない。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	設備数内に施設があり、職員による管理が適当であることから、導入の予定がないため。	2	設備数内に施設があり、職員による管理が適当である。	27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模画館、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	「読書のまち」宣言をしており、今のところ指定管理を考えしていないため。	1		17.5%	16.4%
博物館 (資料館、科学館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	設備数内に施設があり、職員による管理が適当であることから、導入の予定がないため。	1		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	2	直営で運営すべき施設である。	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	現在民間委託にて運営している施設については、人材資力の確保であり、指定管理を導入することによりコストの増加が見込まれるため。	0		17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
21.6%	3.1%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	
				移行時期	移行率(類似団体)
実施済	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド	平成26年度	平成39年度以降	24.7%
実施予定	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド	実施予定時期		24.7%
検討中	<input type="checkbox"/>	単独クラウド	検討状況		23.6%
未実施	<input type="checkbox"/>	単独クラウド	実施しない理由		38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施割合	移行割合	実施割合	移行割合
100.0%	99.6%	90.7%	82.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
100.0%	99.6%	90.7%	82.8%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  作成予定  → 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.7%	82.8%	90.7%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体